

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	道路補助災害復旧事業	会計名称	一般会計		担当課	土木管理課	
		予算科目	11 款 2 項 1 目	事業番号	5280	所属長名	武智年哉
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	鍋田豊樹	
法令根拠等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり						
総合計画における本事業の役割	本事業の推進により、安全・安心な道路空間を維持形成するとともに、災害に強い道路網の構築を図る。						
事業の対象	道路を通行する車両及び歩行者		事業の目的	異常な自然現象により生じた災害で施設が被災した箇所について、原形復旧で機能回復を行う。			
事業の内容 (整備内容)	市道の被災箇所の機能回復を行う。		昨年度の課題に対する具体的な改善策	復旧工法等について課内で協議をするとともに、県の指導を仰ぎながら的確な工法選定を行い、早期復旧に努めた。			

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28年度実績	29年度予定	9月末の実績	29年度実績
財源内訳	直接事業費	12,996	0	38,000	7,581	25,400	19,780	工事請負費	件	4	7	1	1
	国庫支出金	8,668	0	25,346	3,717	13,466	12,121						
	県支出金	0	0	0	0	0	0						
	地方債	4,300	0	12,600	2,100	6,700	6,300						
	その他	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	28	0	54	1,764	5,234	1,359						
職員の人工（にんく）数		0.50	0.00				1.80						
1人当たりの人件費単価		8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費＋人件費		17,039	0				34,211						
主な実施主体		伊予市		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		請負							
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	5年間の合計		
											0		
成果指標	指標					単位	⇒	区分年度	28年度	29年度	30年度	目標	毎年度
						目標							
	指標設定の考え方	突発的な事例であるため、指標設定は行わない。						実績					
	指標で表せない効果												

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 （今年度の途中経過）											
事業 											

施策を踏まえた判断	二次判定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		■	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
			市道被災箇所で開催中止となった箇所は、地域事務所と連携し速やかに通行止め看板を設置し、消防署等への連絡をすること。 また、国庫災害復旧事業要綱により、災害査定前に応急本工事に着手できないか。更に検討を加えたい。		
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

の経営最終者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	☐	さらに重点化する。	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。
	☐	現状のまま継続する。	
	■	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	